

マンスリー・トピックス

NO. 030

平成26年 4月17日

海外現地生産の動向と輸出への影響

参事官（経済財政分析一総括担当）付 佐藤 亮洋 ※

小倉 信洋 ※

参事官（経済財政分析一総括担当）付参事官補佐 水田 豊 ※

【概要】

- 1．輸出数量は2013年後半以降、弱めの動きとなっている。この背景として海外現地への生産シフトの影響が指摘されていることから、本稿では、海外現地生産の動向を概観するとともに、輸出に与える影響について考察する。
- 2．海外生産比率は2012年度に上昇しており、2013年4 - 6月期以降、2012年度の水準からやや上昇したものの、為替レートの影響を調整すると、必ずしも2012年度から上昇しているとはみられない。したがって、海外現地生産の状況が短期的に大きく変化したとはみられないことから、海外現地生産の動向がマクロ的には2013年後半以降に輸出を大きく下押ししたとは考えにくい。
- 3．しかしながら、主要品目別に海外現地生産が輸出に与える影響をみると、一部の品目で海外現地生産が輸出の水準を押し下げている可能性がある。
輸送用機器は、北米、中南米向けで海外現地生産への代替に伴う輸出の減少がみられる一方、アジア向けではそうした代替関係はない。
一般機械は、最近数年間は海外生産比率が上昇傾向にあり、海外現地生産が輸出を代替する効果が大きかった可能性も示唆される。
電気機器は、海外現地法人の売上高と日本からの輸出金額がともに減少していることから、同産業の競争力低下が輸出金額の伸び悩みにつながった可能性が示唆される。

* 本レポートの内容や意見は執筆者個人のものであり、必ずしも内閣府の見解を示すものではない。

1 . 2012 年末以降の輸出数量の動向

(輸出数量は 2013 年半ば以降、横ばい圏内で推移)

2012 年 11 月を起点として輸出数量の累積増加率をみると(図 1)、2013 年半ばまでは増加基調で推移したものの、その後は弱めの動きとなり、2014 年 2 月の水準は 2013 年 6 月と同程度にとどまっている¹。

2014 年 2 月の地域別の累積寄与度を 2013 年 6 月と比べると、アメリカ向け、その他地域向けのプラス寄与が縮小し、中国を除くアジア向けの寄与はマイナスに転じており、これらの国・地域向けの輸出が押下げ要因となっている。

2014 年 2 月の品目別の累積寄与度を 2013 年 6 月と比べると(図 2)、輸送用機器のプラス寄与が縮小し、電気機器の寄与はほぼ横ばいにとどまっている。また、一般機械のプラス寄与は 2013 年年末からやや高まっているものの、2013 年中は総じて横ばい圏内で推移した。以上のように、これまで輸出のけん引役となってきた主要輸出品目のいずれにも目立った増加がみられない。

輸出数量には輸出相手国の景気、輸出品の価格と輸出相手国における競合製品との相対価格、海外現地生産の動向等が影響を与える²。本稿では、主要輸出品目の海外現地生産の動向を概観するとともに、その動向が輸出に与える影響について考察する。

図 1 輸出数量の要因分解(地域別)

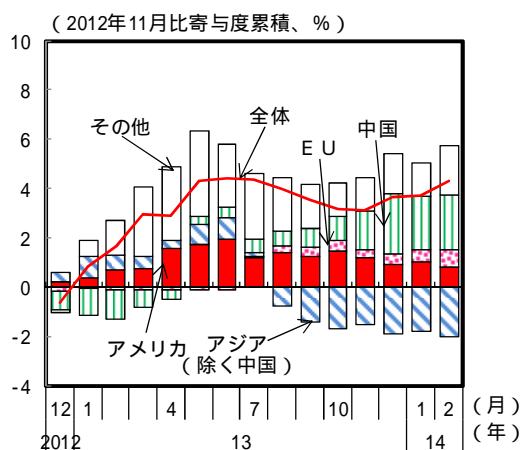
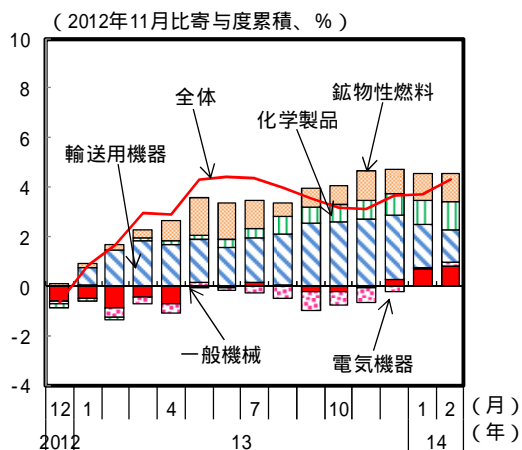


図 2 輸出数量の要因分解(品目別)



- (備考) 1 . 財務省「貿易統計」により作成。内閣府による季節調整値。後方 3 か月移動平均値。
2 . 輸出数量指数を基準時(2010 年)及び比較時の貿易額の構成比の加重平均を用いてウェイト付けしたもの。

¹ 内閣府(2013)と同様、2012 年 11 月を便宜上、景気の谷として今回の景気持ち直し局面における輸出の動向を確認する。

² 価格要因について、「日本の活力の発揮に向けて」(平成 26 年 3 月 19 日経済財政諮問会議・有識者議員提出資料)では、2012 年 11 月以降の輸出価格の動きをみると、現地価格の引下げを抑え(円建て輸出価格を引き上げて)、収益を拡大する傾向が出てきていること、現地価格の下落幅が小さいことは輸出数量の増加を抑制した面があることを指摘している。

2. 海外現地生産の短期的動向と輸出への影響

(海外生産比率は、為替レートを調整すると2013年度は横ばい圏内で推移)

2013年後半以降の輸出の動きに海外現地生産の動向はどのような影響を与えたのだろうか。製造業の海外生産比率³(「海外事業活動基本調査」の現地法人の売上高、「法人企業統計年報」の国内法人の売上高より求めた。)の推移をみると(図3)、2008年度から2011年度にかけて横ばい圏内で推移した後、2012年度に2%ポイント強上昇した。業種別の海外生産比率をみると(図4)、2012年度は輸送用機器、電気機器、一般機器の主要業種でいずれも上昇した。最近数年間では、特に一般機械が上昇傾向にある。

2013年度の海外生産比率を「海外現地法人四半期調査」の海外現地法人の売上高、「法人企業統計季報」の国内法人の売上高から求める⁴と(前掲図3)、2013年4-6月期以降、海外生産比率は2012年度の水準からやや上昇した後、横ばい圏内で推移している⁵。また、為替レートの影響を調整すると、海外生産比率の水準は3%ポイント強低下する⁶。

こうした点を踏まえると、海外生産比率の水準は2012年度から必ずしも高まっているとはみられず、2013年度に入ってから大きくは変化していないとみられる。したがって、海外現地生産の状況が短期的に大きく変化したとはみられないことから、海外現地生産の動向がマクロ的には2013年後半以降に輸出を大きく下押ししたとは考えにくい⁷。

図3 海外生産比率の推移(製造業)
(%)

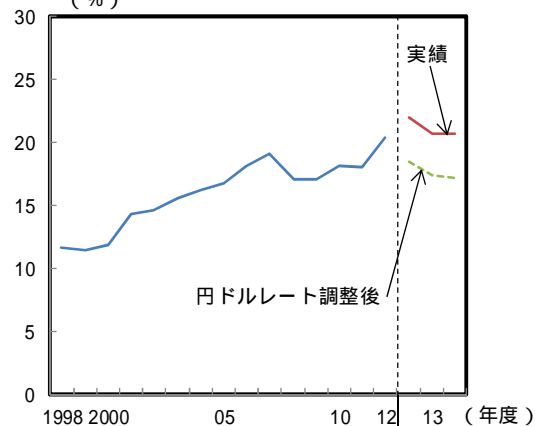
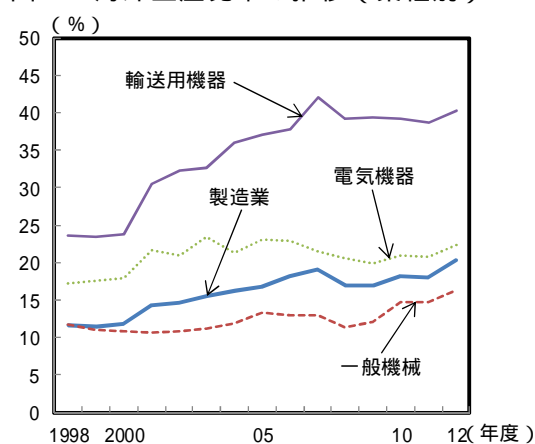


図4 海外生産比率の推移(業種別)
(%)



- (備考) 1. 経済産業省「海外事業活動基本調査」、「海外現地法人四半期調査」、財務省「法人企業統計年報」、「法人企業統計季報」、IMF「International Financial Statistics」により作成。
2. 海外生産比率は、現地法人売上高/(現地法人売上高+国内法人売上高)×100として算出。電気機器は情報通信機械を含む。
3. 図3のうち2013年度は4-6月期から10-12月期の四半期の値。「円ドルレート調整後」の値は、各期の期中平均レートをIMF「IFS」における2012年暦年の期中平均レート(79.79円)にして算出。

³ ここでは、為替変動による影響を考慮するため、海外生産比率として売上高による比率を用いた。
⁴ ただし、年度の値を算出する場合と使用する統計が異なるため、幅をもって見る必要がある。接続係数を用いて2010年度から試算を行うと、2010年度は16.0%、2011年度は16.0%、2012年度は17.4%となる。
⁵ 2013年4-6月期と比べて7-9月期以降に海外生産比率が小幅低下しているのは、7-9月期、10-12月期に国内法人(製造業)売上高が増加したことなどによる。
⁶ 為替レートの円安方向への動きは、海外現地法人の売上高(外貨建て)の円換算額を押し上げるため、海外生産比率の上昇につながる。
⁷ ただし、後述のように、2013年8月以降、日本車の生産体制の見直しの影響などから、一時的にアメリカ向け自動車輸出が下押しされた可能性がある。

3. 海外現地生産の中長期的動向と輸出への影響

前節では、短期的には海外生産比率が横ばい圏内であったことから輸出低迷の要因とは考えにくいことを指摘したが、中長期的には海外生産比率は上昇しており、輸出を下押ししている可能性がある。本節では、海外現地への生産シフトが中長期的に輸出に与える影響について検討する。ここでは、主要輸出品目別⁸に海外現地生産の中長期的な動向が輸出に与えてきた影響を海外現地法人の売上高⁹（以下「海外売上高」という。）と日本からの輸出金額から確認しよう¹⁰。

（1）輸送用機器

（輸送用機器の海外売上高は、2007年度のピークをほぼ回復）

輸送用機器の海外売上高と日本からの輸出金額の推移をみると（図5）、いずれも2009年度を底として増加基調にあるものの、輸出の伸びの鈍さが目立っている。海外売上高が2007年度のピークをほぼ回復しつつあるのに対し、輸出は8割弱の水準にとどまっている。

2006年度と2012年度の海外売上高の内訳を比較すると（図6）、現地販売額が大幅に減少する一方、第三国向け輸出額が増加している。2012年度の現地販売額は（図7）、2006年度と比べて中国及びASEAN¹¹などのアジアにおいて増加したものの、欧州、北米においてそれ以上に減少している。2012年度の第三国向け輸出額は（図8）、2006年度と比べて欧州において減少する一方、アジアや北米では大幅に増加しており、この間にアジアや北米において国をまたいだ供給体制が整備されてきたことを示唆している。

図5 輸送用機器の海外売上高・輸出金額
（兆円）

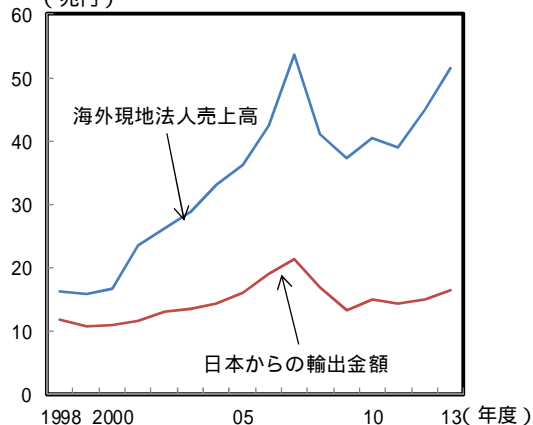
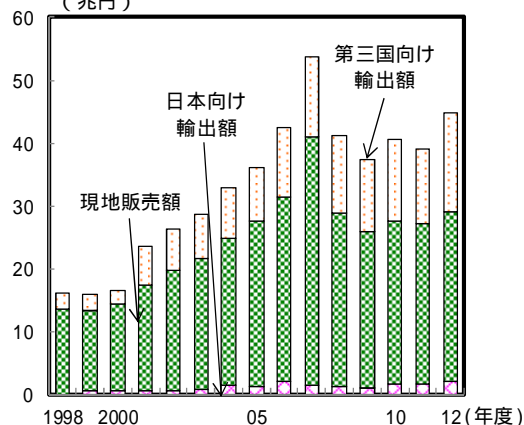


図6 輸送用機器の海外売上高（販売先別）
（兆円）



（備考）1. 財務省「貿易統計」、経済産業省「海外事業活動基本調査」「海外現地法人四半期調査」により作成。

2. 輸出金額、海外売上高の2013年度の値は、実績値を年率換算した試算値。海外売上高は、「海外現地法人四半期調査」の2013年度の値を試算し、その伸び率を用いて延長した。

⁸ 2013年の輸出金額の品目別構成比は、輸送用機器は23.4%、一般機械は19.1%、電気機器は17.3%。

⁹ 海外現地法人売上高に関する図において、「アジア」、「北米」、「欧州」は、「現地販売額」では、それぞれの地域に立地する現地法人の当該国内での売上高の合計を表し、また、「第三国向け輸出額」では、それぞれの地域に位置する国に対する当該国以外に立地する現地法人からの輸出額の合計を表す。

¹⁰ 海外売上高、日本からの輸出金額は名目値である点、海外売上高、輸出金額の比較に当たり、海外現地法人（製造業）の仕入高のうち日本からの輸入額が18兆円（2012年度）を占める点に注意する必要がある。

¹¹ ASEAN4は、マレーシア、タイ、インドネシア及びフィリピン。

図7 輸送用機器の現地販売額（内訳）

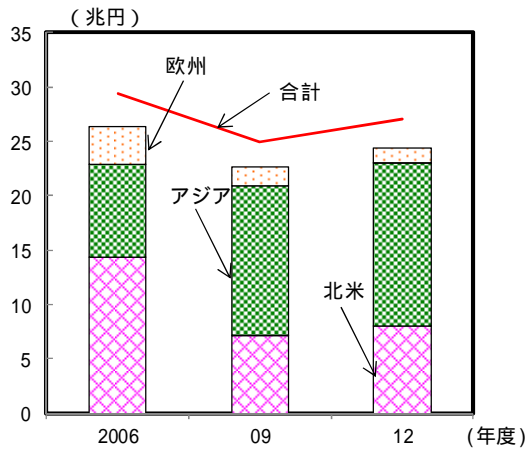
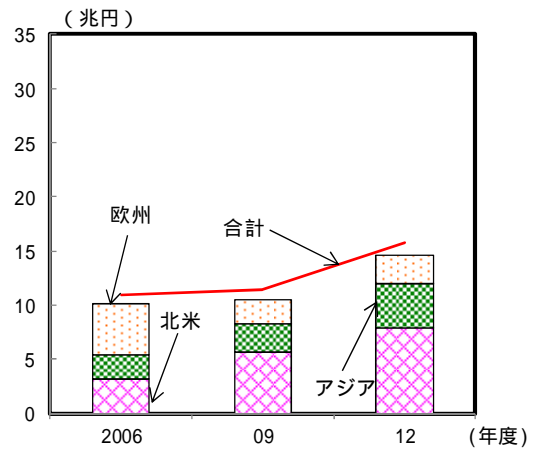


図8 輸送用機器の第三国向け輸出額(内訳)



（備考）経済産業省「海外事業活動基本調査」により作成。

（北米、中南米向け輸出は海外現地生産で一部代替されている可能性）

次に自動車の海外生産・輸出台数の推移をみると（図9）、2009年以降、海外生産台数は大幅に増加している一方、輸出台数は横ばい圏内で推移している。地域別の海外生産台数と輸出台数を2008年と比べると、北米、中南米では海外生産台数が増加する一方、輸出台数は減少しており、輸出の一部が海外現地生産に代替されていることが示唆される（図10）。これに対し、アジアでは、海外生産台数が大幅に増加する一方、輸出台数は横ばいとなっているが、現地市場の拡大に対して主として現地生産の増加で対応する動きを表しており、海外現地生産による輸出の代替はみられない。

図9 自動車の海外生産・輸出台数の推移

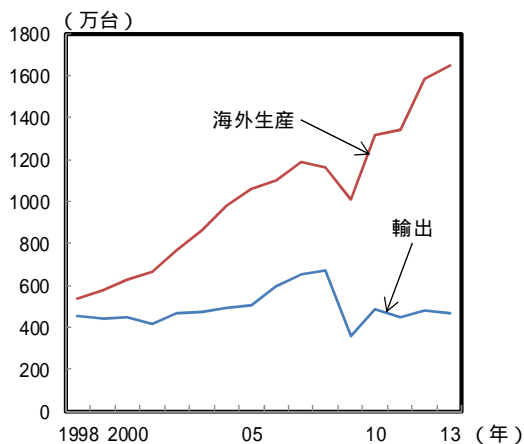
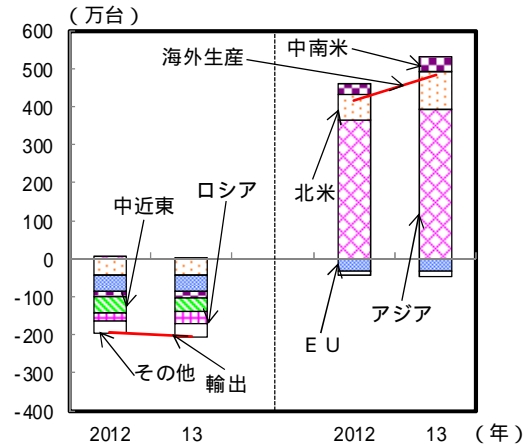


図10 自動車の海外生産・輸出台数の内訳（2008年差、地域別）



（備考）1．一般社団法人日本自動車工業会資料により作成。

2．海外生産台数の2013年の値は、第1四半期から第3四半期の実績値を年率換算した試算値。

(2) 一般機械

(一般機械の輸出は、アジア向けなどで海外現地生産により代替されてきた可能性)

一般機械の海外売上高と日本からの輸出金額の推移をみると(図 11)、いずれも 2009 年度を底として、増加基調にあるものの、輸出の伸びの鈍さが目立っている点は輸送用機器と同様である。

輸送用機器との違いとしては次の点が指摘できる。

第一に、海外生産比率が低いことを反映して、依然として輸出金額が海外売上高を大きく上回る水準となっていることである。

第二に、海外売上高は 2009 年度までの落ち込みが小幅にとどまり、2013 年度には 2007 年度のピークを上回る一方、輸出はピーク比 2 割減と大きく落ち込んでいることである。これは、最近数年間の一般機械の海外生産比率は、他の業種と比べて上昇傾向が目立っていたことから(前掲図 4)、海外現地生産が輸出を代替する効果が大きかった影響による可能性がある。

2006 年度と 2012 年度の海外売上高の内訳を比較すると、大きな変化はみられない(図 12)。ただし、2012 年度の現地販売額は 2006 年度と比べて、北米及び欧州において減少する一方、アジアにおいて増加している(図 13)。また、2012 年度の第三国向け輸出額をみても、北米や欧州ではほぼ横ばいにとどまる一方、アジアで大幅に増加している(図 14)。こうした点を踏まえると、一般機械の輸出はアジア向けを中心に海外現地生産により代替されてきた可能性がある。

図 11 一般機械の海外売上高・輸出金額

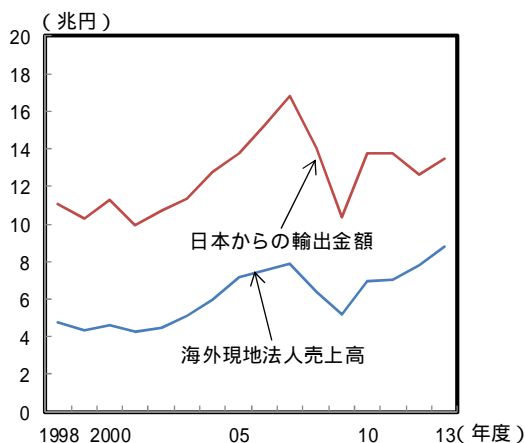
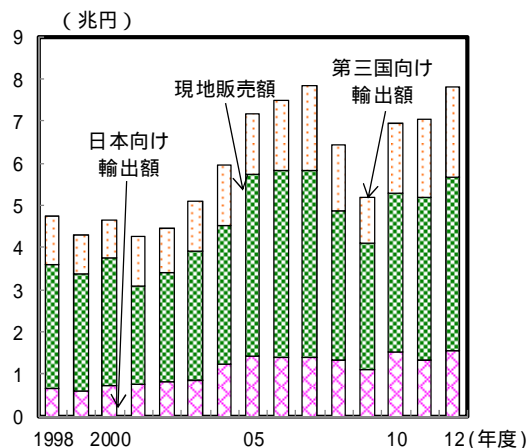


図 12 一般機械の海外売上高(販売先別)



(備考) 1 . 財務省「貿易統計」、経済産業省「海外事業活動基本調査」「海外現地法人四半期調査」により作成。

2 . 輸出金額、海外売上高の 2013 年度の値は、実績値を年率換算した試算値。海外売上高は、「海外現地法人四半期調査」の 2013 年度の値を試算し、その伸び率を用いて延長した。

図 13 一般機械の現地販売額（内訳）

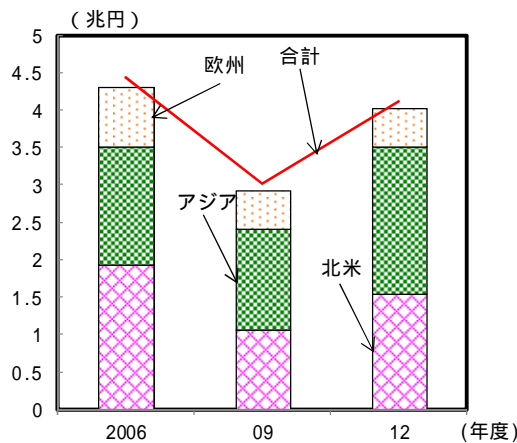
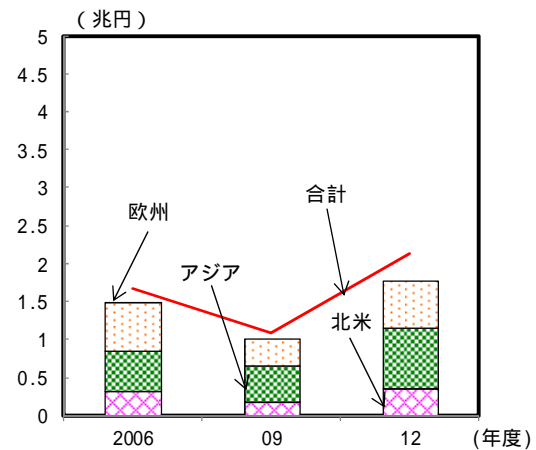


図 14 一般機械の第三国向け輸出額（内訳）



（備考）経済産業省「海外事業活動基本調査」により作成。

（ 3 ） 電気機器

（電気機器の輸出金額の伸び悩みは、同産業の競争力低下による可能性）

電気機器の海外売上高はピークの 2006 年度から大幅に減少した後、低水準で推移し、2013 年度に入ってやや増加している。一方、日本からの輸出金額は 2007 年度以降、大幅に減少した後、横ばい圏内で推移している（図 15）。

2006 年度と 2012 年度の海外売上高の内訳を比較すると、現地販売額と第三国向け輸出額がともに大幅に減少する一方、日本向け輸出額が小幅増加している（図 16）。2012 年度の現地販売額はアジアでは 2006 年度と同水準を維持しているものの、北米や欧州では落ち込みが顕著となっている（図 17）。また、2012 年度の第三国向け輸出額については、いずれの地域においても 2006 年度から大幅に減少している（図 18）。

電気機器では、海外売上高と輸出金額がともに減少していることから、海外現地生産が輸出を代替している動きは観察できない。また、現地販売額や第三国向け輸出額がいずれの地域でも減少傾向にあることを踏まえると、電気機器産業の競争力が低下している可能性が示唆される。

図 15 電気機器の海外売上高・輸出金額

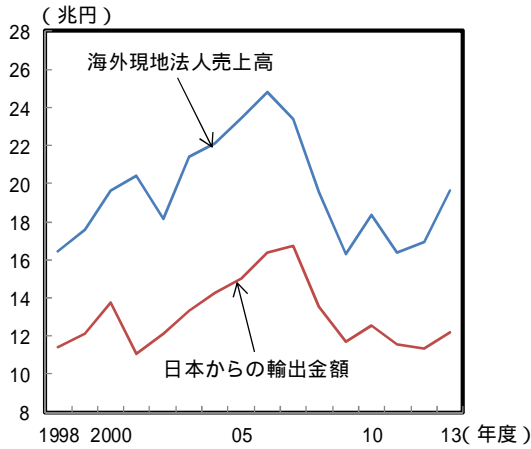
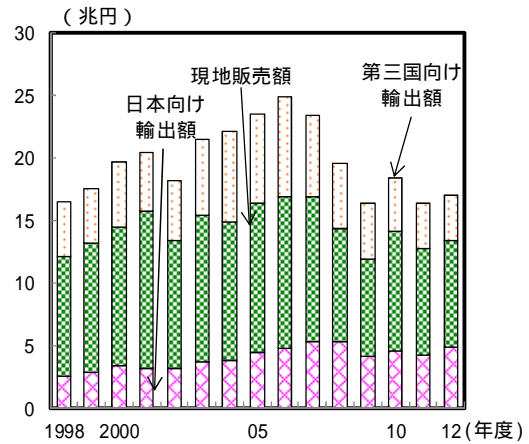


図 16 電気機器の海外売上高（販売先別）



(備考) 1. 財務省「貿易統計」、経済産業省「海外事業活動基本調査」「海外現地法人四半期調査」により作成。

2. 輸出金額、海外売上高の 2013 年度の値は、実績値を年率換算した試算値。海外売上高は、「海外現地法人四半期調査」の 2013 年度の値を試算し、その伸び率を用いて延長した。

図 17 電気機器の現地販売額（内訳）

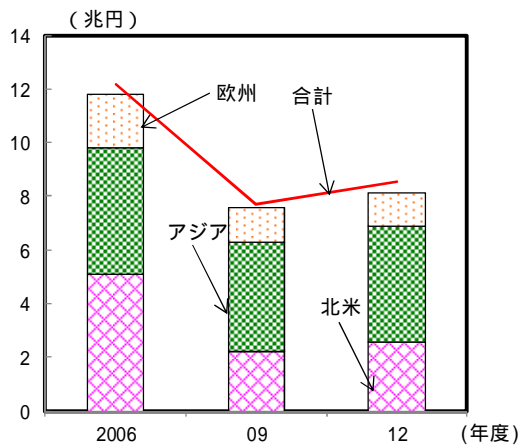
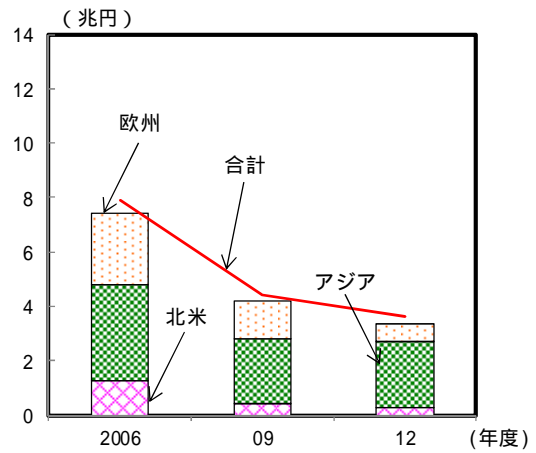


図 18 電気機器の第三国向け輸出額（内訳）



(備考) 経済産業省「海外事業活動基本調査」により作成。

4. むすび

輸出数量は 2013 年後半以降、弱めの動きとなり、2014 年 2 月の水準は 2013 年 6 月の水準とほぼ同程度にとどまっている。本稿ではその要因を探るため、海外現地生産の動向が輸出に与えた影響に焦点を当てた。

海外生産比率は 2012 年度に上昇しており、2013 年 4 - 6 月期以降、2012 年度の水準からやや上昇したものの、為替レートの影響を調整すると、その水準は必ずしも 2012 年度から上昇しているとはみられない。したがって、海外現地生産の状況が短期的に大きく変化したとはみられないことから、海外現地生産の動向がマクロ的には 2013 年後半以

降に輸出を大きく下押ししたとは考えにくい。

一方、主要品目別に海外現地生産が輸出に与える影響をみると、一部の品目で海外現地生産が輸出の水準を押し下げている可能性がある。

輸送用機器は、北米、中南米向けでは海外現地生産への代替に伴う輸出の減少がみられる一方、アジア向けではそうした代替関係はみられず、現地市場の拡大に対し、現地生産の増加で対応している。また、アジアや北米において第三国向け輸出額が増加していることから、国をまたいだ供給体制が整備されてきたことが示唆される。

一般機械は、海外生産比率が低いことを反映して、依然として輸出金額が海外売上高を大きく上回る水準にある。しかしながら、最近数年間はアジアにおいて現地販売額、第三国向け輸出額が増加していることなどから、海外生産比率が上昇傾向にあり、海外現地生産が輸出を代替する効果が大きかった可能性も示唆される。

電気機器は、海外現地法人の売上高と日本からの輸出金額がともに減少していることから、海外現地生産が輸出を代替している動きは観察できない。電気機器産業における競争力の低下が輸出金額の伸び悩みにつながった可能性が示唆される。

(参考文献)

経済産業省(2012)『産業活動分析(平成24年1-3月期) 製造業の国内及び海外現地法人による出荷動向について』

内閣府(2007)『平成19年度 年次経済財政報告』

内閣府(2013)『平成25年度 年次経済財政報告』

内閣府政策統括官(経済財政分析担当)(2012)『日本経済2012-2013』

内閣府政策統括官(経済財政分析担当)(2013)『日本経済2013-2014』

IMF(2013)“World Economic Outlook”, April 2013

IMF(2014)“World Economic Outlook”, April 2014